

非常事態宣言

県内企業急ピッチ

岐阜高島屋、臨時休業／太平洋工業、行動ガイド徹底

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、岐阜県が独自の「非常事態宣言」を、愛知県が独自の「緊急事態宣言」を10日に発令したことを受け、県内企業は臨時休業を決めたり社員への緊急実施事項を傳達したりする対応などを取った。一方、感染防止策を取っていることから、当面は営業を続ける企業もある。

岐阜高島屋は10日、11日と発表された。ただ、食料品フロア(午前10時から当面の間、臨時休業)品を安定的に供給する(一時午後5時)は時間を短縮して営業する。

縮して営業する。

十六銀行は、岐阜、愛知両県の11の休日営業店舗で、新型コロナウイルスに関する融資相談窓口を除き、土・日曜日と祝日の営業を取りやめた。また、各店舗では勤

務を交代制とし、少人数での運営に切り替える。顧客訪問は自粛し、新型コロナウイルスに関する相談に重点を置いた態勢にする。

岐阜信用金庫は、取引先に電話で了承を得てからの訪問の徹底を決めた。新型コロナウイルスの影響による業績悪化で企業の資金需要は高まっており、担当者は「感染リスクに配慮しながら企業の資金需要に応えたい」と話す。

一方、大垣共立銀行は岐阜、愛知両県の休日営業店舗を通常通りに、ヒマラヤも両県の店舗を通常通りに営業する。

製造業では、太平洋工業が従業員全員に向けて緊急実施事項を傳達した。手洗いやうがいの励行などで既に配布してある行動ガイドラインの順守を改めて徹底した。併せて土・日曜日の不要不急の外出や、密閉、密集、密接の「3密」を避けること、検温は休日も欠かさず、37.5度以上の場合は速やかに上司に連絡することなども追加で傳達した。